

火山噴火緊急減災対策に関する検討会（第3回） 議事概要

日 時：平成19年3月16日（金） 15時～17時

場 所：弘済会館 「菊・梅（西）」

委 員：委員長 新谷 融 北海道大学名誉教授（砂防）
副委員長 荒牧 重雄 東京大学名誉教授（火山）
池谷 浩 (社)砂防学会副会長（砂防）
石川 芳治 東京農工大学大学院共生科学技術研究部教授（砂防）
石原 和弘 京都大学防災研究所火山活動研究センター教授（火山）
地頭蘭 隆 鹿児島大学農学部助教授（砂防）
山田 孝 北海道大学大学院農学研究科助教授（砂防）
行政委員 池内 幸司 内閣府（地震・火山対策担当）参事官
深山 延暁 防衛省運用企画局事態対処課長
金谷 裕弘 総務省消防庁国民保護・防災部防災課長
矢部 三雄 林野庁森林整備部治山課長
中野 泰雄 国土交通省河川局砂防部砂防計画課長
横田 崇 気象庁地震火山部火山課長
(石川委員、深山委員は欠席)

【主な意見】

○火山防災対策の方向性

- ・ 火山防災対策について、今後の方向性をガイドラインとして具体的に示したものであり、国土交通省は、是非とも積極的に推進して欲しい。
- ・ 火山防災対策として、「平常時において基本対策を計画的に着実に実施することが大前提であり、並行して、いつ起こるかわからない噴火に備えた緊急減災対策計画を策定し実施する」という主旨をガイドラインの基本的な考え方として明示すべき。

○関係機関との連携

- ・ 個々の火山の計画検討及び対策の実施は、関係部局との連携なしにはできないことであり、内閣府をはじめ、関係省庁はフォローして欲しい。
- ・ このガイドラインをベースにして、関係省庁が火山防災対策について、さらにグレードアップする取組みが重要。

- ・特に、多くの地方公共団体にまたがる火山については、関係省庁が支援して地元市町村が動ける仕組みが必要。地方では、砂防部局が重要なプロモーターになると思う。砂防部局が果たす役割は大きい。
- ・想定される噴火現象と規模を時系列に表現した「噴火シナリオ」の検討にあたっては、都道府県、市町村の防災担当部局も参加することが、減災対策の計画作成と実施を円滑に進めるためには重要。

○今後の実施体制

- ・人命保護が第一であり、各火山ごとに、観測機器などの監視、データベース、火山ドクターからの指導など、体制づくりが重要である。

○個別の事項について

- ・火山データベースの作成は重要。噴火の影響は広範囲にわたるので、周辺地域の情報も含めて整理すべき。
- ・防災ステーションについては、関係機関の連携のもと、取組みを進めることが必要である。
- ・緩衝帯の必要性については理解している。治山も砂防と連携して進める必要があると思っている。
- ・「噴火シナリオ」について、気象庁は砂防部と相談しながら、検討を進めたい。
- ・ガイドラインの参考資料として、対策実施事例とあわせて、その課題も記述すべき。

【今後の予定】

- ・平成19年度より、このガイドラインに基づき、29火山について検討する予定。
- ・あわせて、観測機器などの監視、データベース、火山ドクターからの指導など、体制づくりを進める。